

社会参画の資質・能力を高める主権者教育とは

菊地 洋*, 木村義輝**, 藤村和弘** 杉本一晟**,
*岩手大学教育学部, **岩手大学教育学部附属中学校
(令和3年3月4日受理)

1 はじめに（研究の背景）

本プロジェクトは、次年度から高校で新設される科目「公共」を見据えて、中学の段階で育むべき「社会に参画する資質・能力」について、社会科の授業づくりと実践を通じて、附属中社会科教員と学部教員が共同して検討にあたるものである。

主権者として備えるべき資質は多岐にわたる。これまで附属中社会科教員と学部教員とは、資質・能力のひとつといえる「法的な見方・考え方」について、弁護士を招いた法教育実践授業を実施し、その成果と知見をこの場で報告してきた。

今回は視点を変えて、中学校学習指導要領（平成29年告示）解説『社会編』の「社会科改訂の趣旨及び要点」(ウ)「**主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成**」（解説9頁）の項目で語られる「社会参画意識」とは何か、それをどのように涵養し高めることが適切なのかななどを学部教員、附属中社会科教員とで実践授業などを通じて検討することにした。

そもそも、学習指導要領解説では、この項目(ウ)の説明として、選挙権が満18歳に引き下げられ、主権者として主体的に政治に参加する自覚を深めていく必要があることや、「これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくことが強く求められている」ことなどが挙げられている。しかし、この記述以降の頁で「社会参画」について詳細に検討されている箇所はない。また、社会科の「目標」や「内容」の中にも一切「社会参画」という文言は使われていない。むしろ、「目標」の中にあるように「社会的事象について主体的に調べ分かつようとして学習上の課題を意欲的に解決しようとする態度や、よりよい社会の実現に向けて、多面的・多角的に考察、構想（選択・判断）したことを社会生活に生かそうとする態度」であって、実際に中学生が「社会参画」することを必

ずしも社会科の教科としては想定したり求めたりしてはいないともいえる。社会参画意識の涵養は、教科横断的な取り組みがなされるべきものともいえるだろう。

2020年度については、コロナ禍で限定的な研究活動にとどまることから、社会参画意識のひとつになると思われる政治（国政・地方自治）に対する興味・関心を調査し、分析することが主たる活動になる。また、分析した結果から、政治（国政・地方自治）に対する興味・関心を向上させるためにどのような指導が効果的なのかを示すことが次のステップとなる。

2 研究の内容

① アンケート調査

公民的分野を学習したことが中学生の政治（国政・地方自治）への意識にどのような影響があるのかを検証するため、附属中の2年生と3年生を対象にアンケートを2020年12月に実施。両学年への共通質問として13項目（選択肢10項目、記述3項目）、公民的分野を受講した3年生へ6項目（選択肢4項目、記述2項目）を設定した。

② アンケート結果分析

以下は、2年生：137名、3年生125名の回答結果を項目ごとに百分率で示し、検討を行う。

問1：みなさんは、地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか。

	ある	多少ある	あまりない	全くない
2年	34.3	48.2	11.7	5.83
3年	29.6	52.8	16	1.6

この問いに対する積極的な回答（「ある」「多少ある」）を示したのは、2年で82.47%、3年で82.4%とほとんど差がない。附属中の生徒は、社会的事象に対して高い関心を持っていることがわかる。

問2：みなさんは、地域や社会で起こっている問題や出来事について、どのようなものから情報を得ていますか（複数選択可）

	テレビ	ラジオ	新聞	ネット	保護者	友だち
2年	91.9	16.1	45.3	76.6	56.2	43.8
3年	92.8	12	47.2	77.6	51.2	33.6

国政や地方自治に関する情報をどこから入手するのかという設問に、メディアとしてテレビ（約90%）インターネット（約75%）が高い比率を示し、新聞（約45%）ラジオ（約15%）が低い比率となるのは、想定された結果といえる。特に、新聞に関しては、購読を取りやめたり、紙面ではなくWeb購読へ切り替えたりする世帯が増えているなかで、約45%という比率はまだ高いといえるのかもしれない。中学生・高校生という発達段階において、速報性では勝るが受動的に“観る”テレビ・ネットと、速報性では劣るが能動的に“読む”新聞というメディアの特性の違いとその影響力については、今後検討が必要となるだろう。

他方「保護者との会話」が50%を超えていることに注目したい。思春期に入り、親との会話を敬遠する年齢とも思われるが、調査した生徒の約半数の家庭では、国政や地方自治について（どの程度の内容かは不明だが）意見を交える機会があるということは、想定よりも高い比率であった。また、友達との会話でも、30～40%ではあるが時事問題などを話す機会があるというのも比較的高い比率であると思われる。今年度は、コロナによって様々な社会問題が生じており、生徒の日々の生活へも影響していることがうかがわれる。

選択肢以外に、「学校の先生」「塾の先生」「行政からの広報」といった回答もあった。

問3：問2で得た情報について、その情報の真偽を自分で確かめようとしますか。

	する	しない
2年	44.5	55.7
3年	44.8	55.2

メディアにより情報の信ぴょう性に違いはあるが、半数以上の生徒は、知り得た情報をそのまま信じて、他のメディアで確認をしないという結果であった。

問4：みなさんは、どのような行為を、自分が「政治に参加している」と考えますか（100字程度の自由記述）

詳細なテキスト分析は出来ていないが、多くの生徒は、選挙に行く・政治家へ立候補するといった選挙や投票行動を中心に記述するか、政治に対する意見や関心を持つ／政治についてみんなで話し合う機会を持つといった回答が多かった。一方で、社会に対して自らの意見を発信する／署名活動やデモを行う／パブリックコメントへの記入といった主体的に行動する視点（「カウンター・デモクラシー」の側面）に立つコメントは少ない。買い物をして消費税を支払うといった「納税」を指摘する生徒も若干名みられた。ボランティア活動や町内会（自治会）活動を行うといった身近な活動を挙げる生徒もいた。また、2年だけでなく、公民的分野を学ぶ3年においても「わからない」「思い描けない」と回答する生徒もいた。

問5：みなさんが、選挙権を持ったならば、選挙へ行きますか

	行く	多分行く	多分行かない	行かない
2年	53.2	35.7	6.56	4.37
3年	53.6	46.1	4	0.8

2年3年ともに、積極的な回答（行く、多分行く）が90%を占めているが、消極的な回答（多分行かない、行かない）が2年で10%程度生じているのは、公民的分野の学習に接しておらず、当事者意識が持っていないことのあらわれといえるだろう。

問5-2 なぜ、そのように考えますか（自由記述100字程度）

2年3年ともに、政治に対して意見を持つだけでなく、実際に投票という行動に移すことによってはじめて意見が反映されることになるといったコメントが多い。また、一票は小さいかもしれないが、この一票でかわることもあるかもしれない／若い人の声を反映させたいからといったコメントもみられる。

一方、問5で消極的な回答をした生徒のコメントでは、親が選挙に行っていないから／どの政党・どの候補者へ入れたらよいかわからない／行きはしたいが、「予定」「事情」などで行けなくなる場合もあるといった記述もあった。これだけでは判断できないが、投票行動には、

親の思想や価値判断も一定程度影響を及ぼすものといえるかもしれない。

問6：国会や国会議員など、国の政治について、家族と話すことがありますか

	ある	たまにある	ほとんどない	全くない
2年	25.2	32.8	32.1	11.7
3年	20.8	40.8	23.2	15.2

この設問は、家庭で政治について話す機会があるのかを問うものであり、問2の選択肢「保護者との会話」と連動するものである。2年生で積極的な回答（「ある」「たまにある」）58%と3年生で積極的な回答（「ある」「たまにある」）61.6%と、問2で「保護者との会話」における2年生56.2%、3年生51.2%は数値に多少誤差があるものの、半数近い生徒の家庭では、国政レベルの事項についても話題になっていることが裏づけられる。

問7：あなたが住んでいる県の知事の名前を知っていますか。

	知っている	知らない
2年	87.5	12.4
3年	93.6	6.4

問8：あなたが住んでいる市町村の長の名前を知っていますか。

	知っている	知らない
2年	59.9	40.9
3年	68.8	31.2

この2つの設問は、地方自治への関心を測るひとつの指標として設定した。知事・市町村長の名前は、日ごろ意識してローカルニュースなどに接していないと難しいかもしれない。知事については、コロナ対策で最前線に立っていたために報道されることも多く、知名度が高いといえるかもしれない。一方、市町村長については、一番身近な自治体であっても、意識することが少なく、6割～7割の知名度に留まる。3年の回答が多いのは、地方自治を既習したことによると思われる。

問9：あなたが住んでいる都道府県・市町村のことについて、家族と話すことはありますか。

	ある	たまにある	ほとんどない	全くない
2年	21.9	44.5	19.7	13.9
3年	25.6	40.8	21.6	12

この設問は、問6「国政」と対をなすものであり、地方の事柄について家族で話す機会があるのかを問うものである。2年生の積極的な回答（「ある」「たまにある」）が66.4%、3年生の積極的な回答（「ある」「たまにある」）66.4%と、問6「国政」の回答（2年58%、3年61.6%）よりも高い数値を示している。それぞれの家庭において、地元の話題が身近であり、比較的話しやすいことがわかる。

問10：政治は私たちの生活に役立っていると考えますか。

	役立つ	ある程度	そんなに	役立たない
2年	37.2	43.8	15.3	3.65
3年	48	41.6	8	2.4

この設問が、公民的分野を受講したかどうかで差が出たところのひとつである。日本の政治の仕組みや行政のことを多少理解している3年生の方が積極的な回答（「役立つ」「ある程度役立つ」）89.6%と、2年生の81.0%よりも高い数値となっている。これは、政治に対する具体的なイメージを持っているかどうかの違いといえるだろう。

問11：問10でそのように考える理由は（自由記述100字程度）

この設問も2年と3年で回答理由に違いがあった。2年の場合、まだ政治に対するイメージが掴めていないため、「私たちが生活に困っていない→多分、政治が役立っている」という思考での回答が多い。または、政治がなければルールが成り立たないといった回答もある。

一方、3年の場合、具体的政策（例：コロナ対応）がなされることで、私たちの生活が豊かになっている→政治が役立っている」という回答が多い。また、コロナ対応が十分とはいえないため、政治に対して低い評価で回答する生徒も一定数あることがわかる。

問12：みなさんは、自分が生活する地域で、みんなと一緒に考えなければならないことが生じた場合、自分も参加して一緒に議論し、解決へ導こうとしますか。

	2年	3年
積極的に関わる	37.2	44
あまり関わりたくない	35.7	32.8
自覚なく、大人に任せたい	14.6	11.2
愛着なく、他人に任せたい	12.4	12

この設問は、社会の一員として当事者意識をもった行動ができるかを問うものになっている。2年の積極的な回答37.2%、3年の積極的な回答44.0%と7ポイントの開きがあるのは、地位社会の中での自分の役割を認識し、当事者意識をもつことができるかという差に帰着するように思われる。2年の場合、まだ、地域社会の一員としての具体的意識が十分とはいえないかもしれない。

(3年生のみ)

問13：公民の授業を受けて、政治への理解は深まりましたか。(割愛)

問14：公民の授業を受けて、政治への関心は高まりましたか。

	とても	そう思う	あまりない	全くない
理解	47.6	45.9	4.83	1.61
関心	36.7	50	9.83	3.27

問15：そのように答えた理由(割愛)

問16：公民の授業を受けて、地方自治の関心は高まりましたか。(割愛)

問17：公民の授業を受けて、政治や地方自治へ自分なりに「関わりたい・参加したい」という気持ちは強くなりましたか。

	とても	そう思う	あまりない	全くない
関心	26.9	48.7	22.6	1.73
参画	22.2	48.3	26.3	5.08

問18：そのように答えた理由(割愛)

問13と14では政治への理解と関心を、問16と17では地方自治への関心と社会参画への意欲を確認したものである。

この表からも明らかなように、地方自治への関心や社会参画への想いが国政ほどは高まっていないことわかる。この理由として、知識を理解し関心を高めることと、実際に諸問題に関わる／携わることには大きなハードルがある

と感じている生徒が比較的多く存在していることが分かった。

消極的な回答をした生徒の回答理由(問18)をみると、「地域をまとめるのはきっと難しいと思うし、批判を受けることも少なくないと思うので、ストレスがかかりそうだから」という地域社会という濃密な人間関係にともなう仕事のやりにくさを述べるものや、「地方自治については、あまり理解できていないところがあり、まだ国ならイメージがしやすいが、地方はいまいちイメージが湧かない。そのため、地方自治に参加しようと思えない」「地方公共団体の行っているものは分かったが、具体的に岩手に着目したものではなかったので、主な仕事がわからない」など、具体的なイメージを持ってないことを理由にするものが見受けられた。

「地方自治は民主主義の学校である」というイギリスの政治学者ブライスの言葉を持ち出すまでもなく、地方自治は私たちの生活に非常に重要なものであるにもかかわらず、具体的なイメージをもって生徒に理解されていないことが明らかになった。そこがクリアにされないと、実際に社会参画へ行動を移すことも難しいように思われる。

今年度は具体的な社会参画の実践は難しいとしても、学習した知識をどのように活用することが可能であるのか、換言するならば、当事者意識を持たせた授業づくりが必要であると考えた。そこで、公民的分野のまとめの単元で、生徒に地方自治についての振り返りができ、社会参画を意識することの出来る機会を設けていただくことにした。

③ 授業実践について

附属中社会科の協力により、年間指導計画において公民的分野の終章でSDGsを扱う際に、地域社会の持続可能性を検討することをテーマとして加えていただくことにした。この単元では、盛岡がよりよい街となるために解決すべき課題を多面的、多角的に考察、構想し、その結果を「盛岡市未来創造シート」として作成・発表していただく。この作成過程を通じて、地域社会の抱える課題をどこまで探求することができるかは定かではないが、課題解決に向けて、地域社会の一員として何ができるのかを意識する機会となると考えられる。

「盛岡市未来創造シート」の作成は、地方自治の振り返りや社会参画意識の涵養を目的に

したものではないので、詳細な分析はできないが、附属中から提供いただいた数点のシートを見る限り、それぞれに盛岡という地域をどのように魅力的な街へ発展させるのかを検討する際に、盛岡という街が抱える問題点なども共有されていた。また、振り返りでも、「住民」という視点での検討もされており、それなりに「地方自治」の視点も盛り込まれていたと思われる。なお、このシートに関する評価（附属中学校の基準）は、観点「社会的な思考・判断・表現」5. 現代の民主政治について、国民の立場から多面的に考察し、その過程や結果を適切に表現できる が該当するとのことである。

3 考察と今後の課題

今回は社会参画意識のひとつになると思われる政治（国政・地方自治）に対する興味・関心を調査・分析することが主であったが、アンケート結果からは、地方自治に関して当事者意識を持ちにくいという現状が明らかになった。

高校の「公共」との関連で述べると、項目のC「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」において、当事者意識を持って現代の諸課題への探求が必要になるのであろう。

地域とのつながりという点では、小学生は地元町内会の子ども会活動などへ参加することも多い。しかし、中学生になるとスポーツ少年団などの活動に参加する者以外は、子ども会からも離れ、つながりが薄くなり始める時期ともいえる。特に、附属中の生徒の場合、公立中学校と異なり、通学エリアが広範囲になるため、地域と関係を意識づけることは難しい面があるのかもしれない。

地域とのつながりを意識づけながら、社会参画意識をどのように高めることができるのか、また、当事者意識をどのように育ませるのかについては、今後も附属中教員と検討を重ねながら研究を重ねたいと考えている。

参考文献

松岡尚敏・守康幸「中学校社会科公民的分野における『地方自治』の学習－判断力の育成をめざした授業づくり－」『宮城教育大学紀要』第48号（2014）51-68頁
東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会編『新科目「公共」「公共の扉」をひらく授業実例集』（清水書院2018）
橋本康弘編著『高校社会「公共」の授業を創る』

（明治書院2018）

七木田 俊、菊地 洋「社会参画の意識を高めるための授業づくり：「当事者」として考えるまちづくり」教育実践研究論文集6（岩手大学教育学部（2019）51-56頁

打越正貴、奥沢哲也「生徒の社会参画能力の育成を目指した実践的研究－中学校社会科における地域素材の活用を中心としたカリキュラム・マネジメントを通して－」茨城大学教育学部紀要. 教育学科68巻（2019）603-619頁
杉浦真理、管澤康雄、斎藤一久編『未来の市民を育む「公共」の授業』（大月書店、2020）